

OECD 経済見通し・中間評価 [概要]

- 1 . 米国及び欧州の景気動向は、予想外に 2005 年の後半に弱含む局面もあったが、現在は 3 ヶ月前に出したエコノミック・アウトルックの予測に沿っている。エネルギー価格が高水準かつ乱高下する一方、金利は低水準であり、景気は再び上向いたと見られる。しかし、景気を浮揚させてきた要因は、長続きしないかもしれない。以前から指摘しているように景気の減速リスクのひとつに、住宅価格が上がりきっていることがある。
- 2 . 2005 年 10-12 月期の米国経済の減速は、景気が腰折れしたというよりは、昨夏のハリケーンによる一時的な影響によるものであった。ハリケーンの影響のなかったカナダでは成長を維持しており、米国についても最近のデータは、今年の 1-3 月期に米国経済が回復することを示している。1 月の暖冬の影響で、小売などいくつかの統計に増加が見られる。雇用は依然活発に創出されており、企業マインドは短期的に成長率が平均を上回るとの見方と一致している。
- 3 . アジア経済の拡大に伴い日本経済は裾野の広い景気回復を見せており、2005 年は 2.8% の高い成長となった。今回の景気回復は、当初輸出と設備投資によって牽引されたものであったが、その後は、住宅投資を含む家計支出が勢いを増している。企業は再び借り入れ (re-leverage) を始めており、好調であった 2005 年 10-12 月期の反動があったとしても、活発さは当面続くとみられる。
- 4 . ユーロ圏経済については、実体経済を示す指標は引き続き弱い一方、サーベイ調査等ではより前向きなマインドが示されている。このことは、特に 3 大国にあてはまる。中でもドイツは、景気が 2005 年後半に減速しているが、輸出セクターを中心に企業マインドが高水準に達している。建設や小売などの国内向け産業でも、元々が低い水準であったこともあるが、企業マインドは改善している。しかし、サービスセクターのマインドは総じて弱く、労働市場にも活気がなく賃金も抑えられている。2006 年の前半は、力強い外需を通じて回復することが期待されるが、たとえそうであっても、年央までは成長率が、依然、潜在成長率を下回るとみられる。英国については、概ね潜在成長率での成長が続くとみられる。

- 5 . 米国の金融緩和はほぼ解除されたが、住宅価格の上昇等の今後の経済データによっては、多少の追加的引き締めの可能性はある。日本では長らく続いたデフレから脱却しつつある。しかし高い成長率にも関わらずデフレ脱却のペースは緩やかであるため、当面はゼロ金利政策を維持すべきである。ユーロ圏では、コア・インフレ率が低く抑えられているが、ヘッドライン・インフレ率はインフレ目標値に戻っている。金融緩和の解除は需給ギャップが縮小し、潜在的なインフレ圧力が高まっているかどうかを基準に行うべきである。

- 6 . 財政面については、ここ数ヶ月予想外の増収があるものの、依然喫緊の優先課題である。G7 全体で見た場合、2005 年の一般政府の財政赤字は 4 年連続して GDP 比 3.5% を上回っている。高齢化による財政逼迫がなかったとしても本格的な調整努力が必要であり、まして、ここ数年、年金および医療改革を実行しているとはいえ、一段と財政圧力が高まる今後についてはなおさらである。